

注意:本方針は平成29年4月に廃止されました。現在の方針については、
<http://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/> をご参照ください。

オープンアクセスに関する JST の方針

平成 25 年 4 月

独立行政法人科学技術振興機構

公的資金による研究成果のオープンアクセス化は、デジタル化とインターネットによる情報流通基盤の普及により世界的な流れとなっており、第4期科学技術基本計画においても推進すべきとされている。オープンアクセス化は、公的助成を受けた研究の支援と成果の透明性を把握するとともに、研究成果を広く国民に発信・流通させ、研究者と国民との科学技術コミュニケーションを推進し、新たなイノベーションの創造に貢献するために不可欠である。

このような状況を踏まえ JST は、日本の科学技術情報流通の中枢機関として、また、科学技術イノベーション創出のための公的研究費資金配分機関として、JST の研究費で推進される研究課題において得られた学術論文等の研究成果について、オープンアクセス化を推進する。推進にあたっては、世界の科学技術情報流通の最新の状況と、国内外の研究資金配分機関による取り組みを参考にし、独立行政法人日本学術振興会や国立情報学研究所等国内の関連機関と連携をとりつつ、協調的に進める。

JST が進める具体的なオープンアクセス化は、国の施策として進められている機関リポジトリを基盤として活用し、研究者が発表したジャーナルの許諾を得たうえで機関リポジトリ上での「一定の期間」内の公開を推奨する旨、公募要領などに明記し推進することとする※。また、研究者がオープンアクセスを前提とした出版物に論文を発表することにより対応することも可能とする。JST の進めるオープンアクセス化は、研究者の発表の自由を尊重しつつも、機関リポジトリ制度を活用しながら、JST の研究資金による研究成果たる論文等が、全体としてできるだけ速やかに無料でインターネット上でアクセス可能となることを目的とする。

オープンアクセス化に際しては、関係する機関と連携をとりつつ、JST は次のような策を実施する。

- ・研究者の発表するジャーナルからの許諾や研究者が行う機関リポジトリへの提出作業の軽減など、機関リポジトリ利用による研究者負担が軽減されるための方策を講じる。
- ・オープンアクセス化には学術情報の標準化が重要であり、ジャパンリンクセンター等を活用した我が国の学術情報に対する国際識別子(DOI)付与についても並行して推進する。
- ・各所属機関のリポジトリを利用することを基本とするが、リポジトリを有しないなどの機関には JST が運営するリポジトリ等の準備を検討する。
- ・JST が運営する J-STAGE がオープンアクセス機能を有することから、オープンアクセス誌の誘導も可能である。

※「一定の期間」とは、1年以内程度を目途とし、また、公開する文書の内容は、著者最終原稿等とする。

以 上